

運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2023年12月1日>

DIAM日本経済成長戦略ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニッポンのおもてなし

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本経済成長戦略ファンド」は、2023年12月1日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
6期 (2019年12月2日)	円 10,090	円 0	% △0.1	% 97.9	% -	百万円 1,730
7期 (2020年12月1日)	12,162	1,500	35.4	94.5	-	1,364
8期 (2021年12月1日)	11,675	1,500	8.3	95.2	-	1,187
9期 (2022年12月1日)	10,288	0	△11.9	95.2	-	994
10期 (2023年12月1日)	10,556	1,000	12.3	97.4	-	911

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

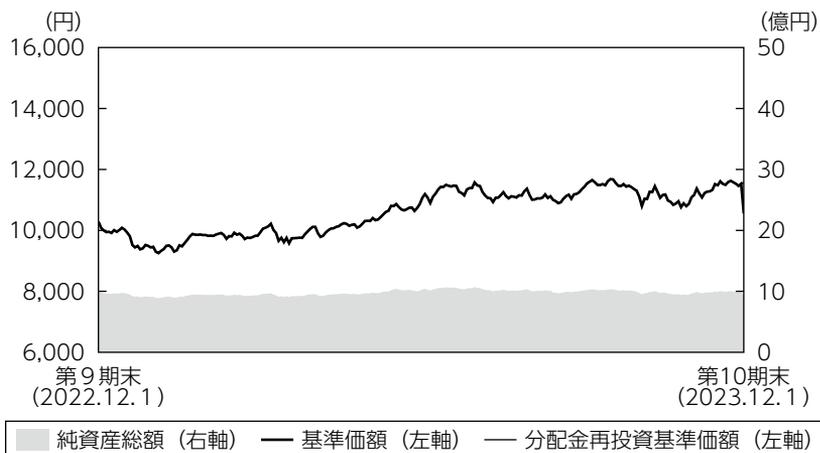
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率			
(期首) 2022年12月1日	円 10,288	% -	% 95.2	% -
12月末	9,461	△8.0	96.5	-
2023年1月末	9,848	△4.3	98.5	-
2月末	9,781	△4.9	97.1	-
3月末	10,048	△2.3	96.4	-
4月末	10,214	△0.7	96.9	-
5月末	10,635	3.4	95.3	-
6月末	11,389	10.7	97.1	-
7月末	11,283	9.7	98.3	-
8月末	11,353	10.4	98.3	-
9月末	11,355	10.4	97.9	-
10月末	10,875	5.7	98.0	-
11月末	11,529	12.1	89.3	9.6
(期末) 2023年12月1日	11,556	12.3	97.4	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年12月2日から2023年12月1日まで）

基準価額等の推移



第10期首：10,288円
第10期末：10,556円
（既払分配金1,000円）
騰落率：12.3%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米金融引き締め局面が続いたことや、東証による低株価バリュエーション企業への改善要請などを背景に、グロース株よりバリュー株が選好されやすい相場展開となりました。こうした相場環境下、組入られていた成長戦略関連銘柄のうち主にグロース株銘柄の株価は相対的に軟調となりましたが、海外投資家による日本株への関心の高まりや為替市場での円安進行などを背景に国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2023年9月半ばにかけては、コロナ禍からの経済再開が進んだことや、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株への追加投資を表明し海外投資家による日本株への関心が高まったことなどから、株価は大幅に上昇しました。その後、当期末にかけては、米金利上昇や中国経済の減速懸念などを背景に一時軟調となるなど、株価は一進一退の推移となりました。

ポートフォリオについて

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。投資テーマとしては、コンテンツ産業の普及拡大、脱炭素社会の実現、次世代通信システムの普及、企業のデジタル化推進、先端医療の躍進などに注目しました。成長戦略関連銘柄をポートフォリオの中心と位置付け、投資比率の大きな変更は行っていません。

【運用状況】 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	キーエンス	日本・円	3.5%
2	ソニーグループ	日本・円	3.4
3	トヨタ自動車	日本・円	3.2
4	ファーストリテイリング	日本・円	2.5
5	デンソー	日本・円	2.5
6	日揮ホールディングス	日本・円	2.3
7	アドベンチャー	日本・円	2.2
8	日立製作所	日本・円	2.1
9	東京海上ホールディングス	日本・円	2.1
10	第一三共	日本・円	2.1
組入銘柄数		64銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.9%
2	ソニーグループ	日本・円	3.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.1
4	日立製作所	日本・円	3.0
5	三菱商事	日本・円	2.8
6	キーエンス	日本・円	2.7
7	東京エレクトロン	日本・円	2.6
8	トヨタ自動車	日本・円	2.4
9	三菱重工業	日本・円	2.2
10	信越化学工業	日本・円	2.2
組入銘柄数		71銘柄	



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月2日 ～2023年12月1日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	8.65%
当期の収益	169円
当期の収益以外	830円
翌期繰越分配対象額	671円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。米金融政策の先行きにはなお不確実性は否定できないものの、金融引き締めプロセスはほぼ終盤に差し掛かっていると見られます。また、日本経済は脱デフレと賃金上昇の好循環に向けて着実に歩みつつあり、海外投資家や個人投資家による日本株に対する関心が高まることも期待されます。運用方針としては、ファンドの特色に沿った日本経済の再生により株価上昇が期待できる銘柄に投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年12月2日 ～2023年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	184円	1.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,605円です。
(投信会社)	(90)	(0.847)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(90)	(0.847)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.109)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	196	1.849	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

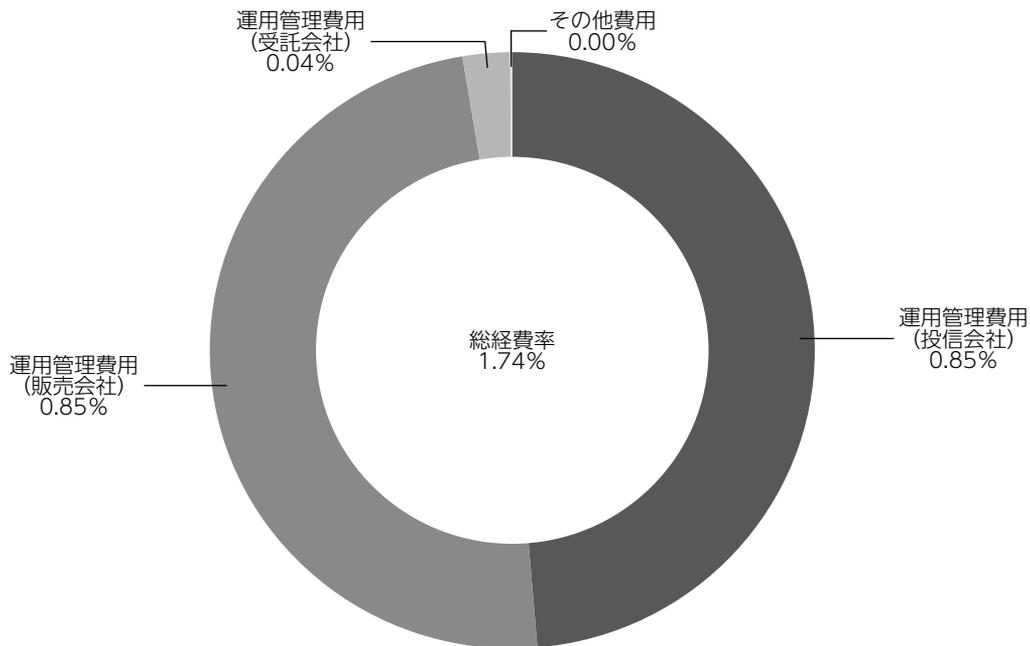
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年12月2日から2023年12月1日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 405.3 (163.5)	千円 1,042,878 (-)	千株 451.9	千円 1,215,658

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 94	百万円 95	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,258,536千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	944,851千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.39

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月2日から2023年12月1日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
B/A			%	D/C		%
株 式	百万円 1,042	百万円 30	3.0	百万円 1,215	百万円 43	3.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,069千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	41千円
(B)/(A)	3.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (3.2%)				
ウエストホールディングス	3.5	—	—	—
東亜建設工業	—	2.7	9,760	9,760
五洋建設	—	11.7	9,434	9,434
日揮ホールディングス	12	—	—	—
ダイダ	—	6.5	9,633	9,633
食料品 (4.0%)				
山崎製パン	—	3.2	10,358	10,358
味の素	2	1.8	9,959	9,959
東洋水産	2.7	1.2	9,522	9,522
日清食品ホールディングス	1.5	—	—	—
サンクゼール	—	2	5,512	5,512
化学 (6.6%)				
クレハ	0.8	—	—	—
東ソー	—	4.6	8,972	8,972
信越化学工業	—	3.8	19,756	19,756
ダイセル	—	7.1	10,035	10,035
旭有機材	3.5	—	—	—
トリケミカル研究所	—	3.4	12,733	12,733
I-n-e	3	2.7	6,795	6,795
OATアグリオ	4	—	—	—
医薬品 (5.7%)				
武田薬品工業	—	3.7	15,432	15,432
塩野義製薬	—	1	7,040	7,040
中外製薬	—	3.1	16,147	16,147
ロート製薬	3	—	—	—
そーせいグループ	7	—	—	—
第一三共	4.5	2.9	11,921	11,921
セルソース	3	—	—	—
坪田ラボ	6	—	—	—
ゴム製品 (1.5%)				
横浜ゴム	—	3.9	12,932	12,932
ガラス・土石製品 (1.3%)				
MARUWA	—	0.4	11,864	11,864
非鉄金属 (1.1%)				
東邦チタニウム	5	—	—	—
リョービ	—	3.4	9,843	9,843
機械 (10.8%)				
ディスコ	—	0.4	12,652	12,652
AIメカテック	—	0.5	2,925	2,925
タツモ	—	4.2	15,540	15,540
三井海洋開発	—	1.6	3,011	3,011
小松製作所	3.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
荏原製作所	1.8	1.6	13,500	13,500
西島製作所	11	8.8	19,492	19,492
ダイキン工業	0.9	0.4	8,782	8,782
三菱重工業	—	2.4	20,217	20,217
IHI	2	—	—	—
電気機器 (19.9%)				
イビデン	—	0.8	5,688	5,688
日立製作所	2.9	2.6	27,183	27,183
富士電機	3	—	—	—
オキサイド	1.2	—	—	—
日本電気	—	0.5	4,178	4,178
ルネサスエレクトロニクス	—	4.2	10,762	10,762
ソニーグループ	3	2.7	34,344	34,344
TDK	—	1.7	11,495	11,495
横河電機	5	2.2	6,179	6,179
アドバンテスト	—	1.4	6,470	6,470
キーエンス	0.6	0.4	25,064	25,064
日置電機	1.5	0.6	3,870	3,870
シスメックス	1.5	—	—	—
ローム	1.3	1.3	3,566	3,566
村田製作所	—	4.9	13,952	13,952
東京エレクトロン	0.1	1	23,850	23,850
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	3.3	7	16,327	16,327
トヨタ自動車	16	7.7	21,814	21,814
本田技研工業	—	9.7	14,836	14,836
スズキ	3	1.5	9,087	9,087
精密機器 (1.1%)				
島津製作所	2.5	—	—	—
トプコン	6	—	—	—
オリンパス	7	—	—	—
HOYA	0.9	0.6	9,879	9,879
メニコン	4	—	—	—
その他製品 (4.1%)				
パンダイナミコホールディングス	1.5	—	—	—
タカラトミー	—	7.1	14,824	14,824
TOPPANホールディングス	—	3.1	10,862	10,862
任天堂	—	1.6	11,054	11,054
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	5	—	—	—
陸運業 (1.2%)				
富士急行	2	—	—	—
SGホールディングス	—	5	10,510	10,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (-%)			
ANAホールディングス	3	-	-
情報・通信業 (8.2%)			
TIS	2.8	-	-
GMOペイメントゲートウェイ	-	1.2	10,186
インターネットイニシアティブ	5	-	-
チェンジホールディングス	-	2.7	4,106
ビジョナル	1.8	-	-
サスマド	-	8.7	11,457
グローバルセキュリティエキスパート	3.4	-	-
ギフトィ	-	2.9	5,196
メドレー	-	1.1	4,686
JMDC	2.5	-	-
電通国際情報サービス	4	-	-
ANYCOLOR	1.9	-	-
ビジョン	7	-	-
日本電信電話	5	87.9	15,224
ソフトバンク	-	6.2	11,166
東宝	2.5	-	-
カプコン	-	2.2	10,850
卸売業 (4.0%)			
三井物産	-	1.8	9,801
三菱商事	-	3.7	25,814
サンリオ	4	-	-
小売業 (2.4%)			
パシフィック・インターナショナルホールディングス	7	4.2	13,885
ファーストリテイリング	0.3	0.2	7,420
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	28.1	35,771

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	-	3.8	27,876	
ふくおかフィナンシャルグループ	-	4.5	15,714	
保険業 (3.6%)				
SOMPOホールディングス	2.3	-	-	
第一生命ホールディングス	-	4.1	12,919	
東京海上ホールディングス	7.5	5.2	19,084	
その他金融業 (1.2%)				
クレディセゾン	-	4.2	10,668	
不動産業 (2.0%)				
アズーム	-	1.1	8,316	
三井不動産	4	2.7	9,436	
サービス業 (2.1%)				
エムスリー	3	-	-	
アドベンチャー	1.7	-	-	
HANATOUR JAPAN	6	-	-	
サンウェルズ	2	4	8,856	
共立メンテナンス	2	-	-	
乃村工藝社	-	11.6	9,755	
セコム	1.1	-	-	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	231.8	348.7	887,770
		64銘柄	71銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	887,770	87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123,763	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,011,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,011,533,935円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,716,199
株 式(評価額)	887,770,860
未 収 入 金	92,473,930
未 収 配 当 金	4,492,690
差 入 委 託 証 拠 金	4,080,256
(B) 負 債	99,706,900
未 払 金	4,191,353
未 払 収 益 分 配 金	86,382,685
未 払 解 約 金	357,633
未 払 信 託 報 酬	8,767,433
そ の 他 未 払 費 用	7,796
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	911,827,035
元 本	863,826,850
次 期 繰 越 損 益 金	48,000,185
(D) 受 益 権 総 口 数	863,826,850口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,556円

(注) 期首における元本額は966,812,679円、当期中における追加設定元本額は45,308,467円、同解約元本額は148,294,296円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月2日 至2023年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,972,142円
受 取 配 当 金	16,948,736
そ の 他 収 益	11
支 払 利 息	33,137
	△9,742
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	106,861,336
売 買 損 益	228,722,079
買 入 損 益	△121,860,743
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	797,358
取 引 損 益	797,360
	△2
(D) 信 託 報 酬 等	△16,984,431
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	107,646,405
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△19,997,860
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,734,325
(配 当 等 相 当 額)	(39,708,938)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,025,387)
(H) 合 計(E+F+G)	134,382,870
(I) 収 益 分 配 金	△86,382,685
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	48,000,185
追 加 信 託 差 損 益 金	46,734,325
(配 当 等 相 当 額)	(39,708,938)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,025,387)
分 配 準 備 積 立 金	18,327,825
繰 越 損 益 金	△17,061,965

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	14,658,862円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	39,708,938
(d) 分 配 準 備 積 立 金	90,051,648
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	144,419,448
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,671.86
(g) 分 配 金	86,382,685
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	1,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

1,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。